

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 富山県魚津市
本事業の担当部局名 総務部地域協働課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進							
個別事業名		魚津市婚活支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成28年度	
総事業費(A)(円)		561,550		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	561,550
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		561,550							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	0	0		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	561,550	0	0	0	0	561,550		
	対象経費支出予定額	561,550	0	0	0	0	561,550		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 前年度に引き続き、近隣自治体と連携を取りながら、市内及び近隣自治体の独身男女の結婚に対する意識向上を図り、結婚、妊娠、出産を経て少子化対策の強化を図る。また、働き方が多様化している近年、フリーランスや育児休業中の方の仕事と育児の両立を支援する環境が求められ、子どもが安心して活動できる環境と、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みが相談できる環境の充実に向けた取組を推進する。さらに、人口減少を抑制し、活力あるまちを維持するため、定住促進と結婚・子育ての充実を図る。 <本個別事業の位置付け> 独身男女の出会いの場を創出するため、滑川市及び黒部市と連携してスキルアップセミナーや婚活イベントを実施する。						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	婚活イベント・スキルアップセミナーの開催	結婚の希望を叶えられるよう、独身男女の出会いの場を提供するため、滑川市及び黒部市と連携し、委託により次のとおり婚活イベントとスキルアップセミナーを開催する。 イベント・セミナーの開催にあたっては、市内事業所等へのチラシの配布などにより広く周知を図り、新たな参加者を集うとともに、うおづマリッジサポートの登録者への周知、参加を促す。また、イベント・セミナー参加者に対し、うおづマリッジサポートについて紹介し、会員登録の増に努める。 ○スキルアップセミナー 3回 ・参加予定者数(定員):30人(男女各10人) ・内容:コミュニケーションの取り方、魅力アップなど ○婚活イベント(年3回) ・参加予定人数 90人(男女各15人×3回) ・内容:BBQ、パーティイベントなど ・対象:おおむね20～45歳の独身者 ※参加費を次のとおり徴収し、徴収した参加費は、委託事業者への費用と相殺 ・イベント① 男性@4,000円×15名、女性@1,000円×15名 ・イベント② 男性@4,000円×15名、女性@2,000円×15名 ・イベント③ 男性@4,000円×15名、女性@2,000円×15名 ○周知・広報について ・チラシ配布、市ホームページ、専用特設サイト、SNS、新聞広告						
	2								
	3								

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞

令和6年度において、年4回のセミナーに参加してもらう中で、本市のマリッジサポート制度への加入促進を行い女性会員の増加を図りたかったが、思うように集客ができなかった。

・セミナーの内容は、好評ではあったが、併せてイベント等の開催を望む声が聞かれた。

・婚活イベントと併せてセミナーを開催することで、参加者のセミナー受講のモチベーションや婚活への意欲を高め、成婚率を高めたい。

・滑川市と連携したことで、周知機会の増加、拡充及び参加対象者の拡充ができ、新たな出会いの機会を創出することができた。引き続き、滑川市と連携し、また新たに黒部市とも連携することでさらにスケールメリットを活かした事業を展開しながら女性が参加しやすくなるイベントやセミナーとなるよう内容を工夫し、集客の増を図り、男女が交流しやすい出会いの機会の創出に努めたい。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育て世代包括支援センター相談件数		件	2,400 (R7年度)	1,348 (R5年度)
	子育て支援センターの延べ利用者数		人	11,000 (R7年度)	6,383 (R5年度)
	合計特殊出生率		%	1.80 (R7年度)	1.45 (R4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.45 (R4年度)	
	婚姻件数		件	151 (R4年)	
	婚姻率			3.9 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	婚活イベントの参加者数	人	90 (R7年度)	---
	②	婚活イベントの募集定員に対する参加者の割合	%	80 (R7年度)	---
	③	うおづマリッジサポートの会員登録数	人	90 (R7年度)	81 (R6.12.1現在)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	婚活イベントでの引き合わせ成立者数	人	15 (R7年度)	---
	⑤	マリッジサポートにおける引き合わせが成立した人数	人	10 (R7年度)	6 (R6.12.1現在)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 富山県魚津市
本事業の担当部局名 総務部地域協働課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.3 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援					
個別事業名		魚津市官民連携結婚サポート事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		交付決定日		～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		990,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	990,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		990,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	990,000	0	0	0	0	990,000
	対象経費支出予定額	990,000	0	0	0	0	990,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 前年度に引き続き、近隣自治体と連携を取りながら、市内及び近隣自治体の独身男女の結婚に対する意識向上を図り、結婚、妊娠、出産を経て少子化対策の強化を図る。また、働き方が多様化している近年、フリーランスや育児休業中の方の仕事と育児の両立を支援する環境が求められ、子どもが安心して活動できる環境と、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みが相談できる環境の充実にに向けた取組を推進する。さらに、人口減少を抑制し、活力あるまちを維持するため、定住促進と結婚・子育ての充実を図る。 <本個別事業の位置付け> 民間の結婚相談所と連携し独身男女の婚活を支援するため、市が優待クーポン券を発行し、結婚相談所のサービスを利用し、成婚をめざす者に対し、婚活を支援する。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	官民連携結婚サポート事業	民間の結婚相談所と連携し、独身男女の婚活を支援するため、市は結婚相談所の優待クーポン券を発行することにより、民間の結婚相談所の婚活サービスを利用し、専任のサポートを受けながら、成婚を目指す者を支援する。 また、当該事業を活用する者に対し、安全に制度を利用してもらえるよう、結婚相談所の利用に際しての留意点などを事前に説明する。 ○優待クーポン券 ・対象内容 結婚相談所の入会に係るイニシャルコスト及び月会費3か月分相当額(99,000円/人) ・対象者 魚津市内に住所を有する20歳から44歳までの独身者(先着10名)				
	2						
	3						
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育て世代包括支援センター相談件数		件	2,400 (R7年度)	1,348 (R5年度)
	子育て支援センターの延べ利用者数		人	11,000 (R7年度)	6,383 (R5年度)
	合計特殊出生率		%	1.80 (R7年度)	1.45 (R4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.45 (R4年度)	
	婚姻件数		件	151 (R4年)	
	婚姻率			3.9 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加目標人数	人	10 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	---
	④	お見合い回数	回	40 (R7年度)	---
	⑤	結婚相談所に入会して、意識が変容、行動変容がみられる参加者の割合	%	100 (R7年度)	---
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 富山県魚津市
本事業の担当部局名 民生部こども課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		3.2.4 子育てと仕事の両立と多様な働き方の促進							
個別事業名		魚津市子育てコワーキング事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)		1,000,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	1,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,000,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000		
	対象経費支出予定額	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 前年度に引き続き、近隣自治体と連携を取りながら、市内及び近隣自治体の独身男女の結婚に対する意識向上を図り、結婚、妊娠、出産を経て少子化対策の強化を図る。また、働き方が多様化している近年、フリーランスや育児休業中の方の仕事と育児の両立を支援する環境が求められ、子どもが安心して活動できる環境と、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みが相談できる環境の充実に向けた取組を推進する。さらに、人口減少を抑制し、活力あるまちを維持するため、定住促進と結婚・子育ての充実を図る。 <本個別事業の位置付け> 子育てと仕事の両立を支援するための事業として位置づけている。子どもの居場所と、保護者が子どもを見ながら仕事ができる環境を提供し、モデルとすることで、新たな働き方として広く紹介し、地域全体で子育てに優しい職場環境づくりの気運を作り出す。						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	子育てコワーキングスペースの運用	魚津水族館のレストハウス(無料休憩所)に本スペースを設置し、運営を魚津水族館周辺の総合公園の賑わい創出事業を運営する団体に委託し、子育てコワーキングスペースを運用する。 【子連れコワーキングスペース概要】 ・10:00～15:00 毎週木曜日開館(予約制) ※他に対応可能な場合あり(要相談) ・見守りスタッフが常駐(子育て経験のあるスタッフ) ・キッズスペース兼コワーキングスペース:お子さんを遊ばせながら近くで安心して仕事ができる。 ※少人数での会議やオンラインイベントとしても使用できるエリアあり						
	2	子育て支援セミナー等の開催	子育て世代に対する子育てサポートイベントや、小商いセミナーなどを通して多様な働き方の提案や意識啓発を図り、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の普及を促進する。 実施内容(予定) イベント…お仕事カフェ セミナー…防災、自己啓発、SNS活用術 等 参加者数(予定) 10人×5回						
	3	子育てコワーキングスペースの情報発信	子連れの親が集まる場を多様な働き方ができる子連れコワーキングスペースと位置づけ、多くの子育て世代に対して、子連れコワーキングスペース利用を通じた多様な働き方への認知と発信を行う。 ・SNSでの情報発信 ・リーフレット設置、配布 ・国、兼、市のWEBサイトでの事業告知 ・市広報誌でセミナーの実施案内などを告知						

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞

- ・子育てコワーキングスペースの更なる周知が課題であるため、SNSでの情報発信や市広報誌でのセミナー案内告知に努める。
- ・利用者及び子育て世代のニーズを把握するとともに、その内容に応じた環境整備や運営方法を随時更新し、リピーターを増やしていくような取組を行っていく。
- ・コワーキングスペースが、子育て中の親子が気軽に集い、子育ての不安や悩みが相談できる場であるとともに、子育て世代が働きやすくなるような地域環境づくりを目指す。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育て世代包括支援センター相談件数		件	2,400 (R7年度)	1,348 (R5年度)
	子育て支援センターの延べ利用者数		人	11,000 (R7年度)	6,383 (R5年度)
	合計特殊出生率		%	1.80 (R7年度)	1.45 (R4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.45 (R4年度)	
	婚姻件数		件	151 (R4年)	
	婚姻率			3.9 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	コワーキングスペースの利用者数	組	50 (R7年度)	10 (R5年度)
	②	セミナー参加人数(10組×5回)	組	50 (R7年度)	38 (R5年度)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R7年度)	90 (R5年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	富山県魚津市
本事業の担当部局名	産業建設部都市計画課・総務部地域協働課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	魚津市子育て新婚世帯住宅取得支援事業・魚津市新婚ライフわくわく応援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	3,600,000	交付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,600,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 前年度に引き続き、近隣自治体と連携を取りながら、市内及び近隣自治体の独身男女の結婚に対する意識向上を図り、結婚、妊娠、出産を経て少子化対策の強化を図る。また、働き方が多様化している近年、フリーランスや育児休業中の方の仕事と育児の両立を支援する環境が求められ、子どもが安心して活動できる環境と、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みが相談できる環境の充実にに向けた取組を推進する。さらに、人口減少を抑制し、活力あるまちを維持するため、定住促進と結婚・子育ての充実を図る。 <本個別事業の位置付け> 子育て新婚世代の支援対策のため、子どもを産み育てたいと思う環境を充実させ。喜びを感じられるよう結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援に寄与するもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☒ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☒ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準	住宅取得に関しては、所得制限なし※要件緩和分は自治体単費にて実施 住宅賃貸費用・引越費用は緩和要件なし		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準	住宅取得に関しては、年齢制限なし※要件緩和分は自治体単費にて実施 住宅賃貸費用・引越費用は緩和要件なし		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		住宅取得費用: 合計110万円(市緩和要件分50万円+交付金要件60万円) ※要件緩和分は自治体単費にて実施 住宅賃貸費用・引越費用: 30万円			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	住宅取得費用: 合計80万円(市緩和要件分50万円+交付金要件30万円) ※要件緩和分は自治体単費にて実施 住宅賃貸費用・引越費用: 30万円			
【その他独自要件】					
・新婚世帯(婚姻2年以内)又は子育て世帯(中学生以下)も対象とし、地域の少子化対策により一層寄与する事業としている。(要件緩和分は自治体単費にて実施) ・新婚ライフわくわく応援事業(賃貸住宅入居初期費用・引っ越し費用を対象)について、「申請の属する年度の4月1日以降に婚姻届けを提出し、受理された夫婦」のみを対象とする(※家賃は対象外だが、住宅を賃借する際に要した費用で敷金・礼金・共益費・仲介手数料が対象)					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	10		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	8	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

都市計画課(住宅取得)

29歳以下:2世帯、その他:3世帯

※申請見込については、令和6年度の同事業における申請状況を勘案し算出

地域協働課(賃貸・引越)

対象者一律上限300千円×5世帯=1,500千円

※申請見込については、令和6年度に市が実施している同制度の申請者状況を勘案し算出

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	8	世帯	×	300,000	円	=	2,400,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	8	世帯
～12月(実績)	6	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

3. 広報の実施予定

市HP・定住応援サイト・SNS・市広報での周知を図るとともに、ハウスメーカーや不動産会社に対しても情報共有を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育て世代包括支援センター相談件数		件	2,400 (R7年度)	1,348 (R5年度)
	子育て支援センターの延べ利用者数		人	11,000 (R7年度)	6,383 (R5年度)
	合計特殊出生率		%	1.80 (R7年度)	1.45 (R4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.45 (R4年度)	
	婚姻件数		件	151 (R4年)	
	婚姻率			3.9 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	88 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)